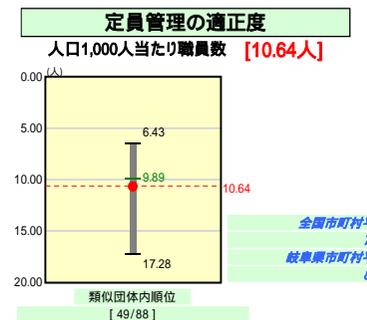
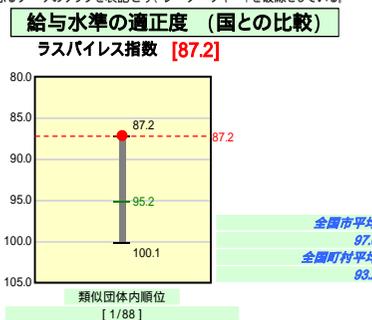
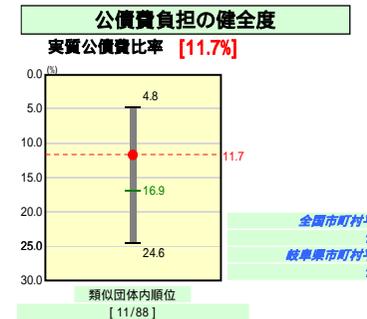
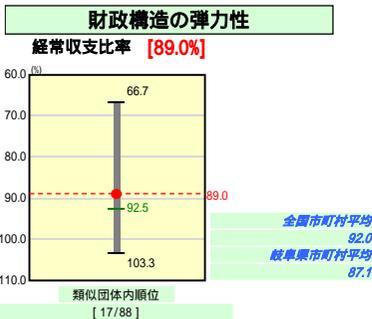
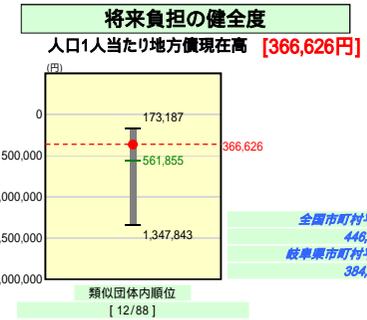
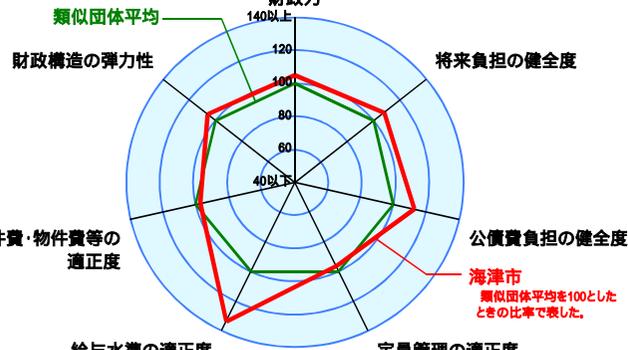
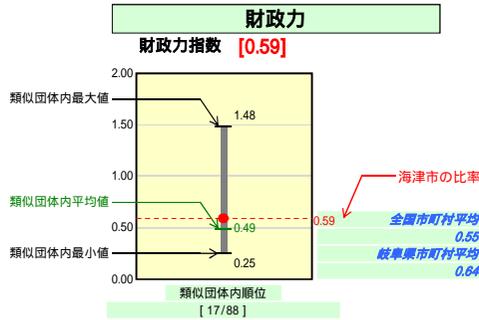


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 海津市

人口	39,377	人(H20.3.31現在)
面積	112.31	km ²
歳入総額	16,828,553	千円
歳出総額	15,658,104	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 類似団体を若干上回っているが、中心となる産業も少なく、工場誘致や、徴収率の向上、相応の受益負担を求めるなど、新たな財源確保に取り組む。また、総合開発計画に沿った事業展開を進め、事務事業評価による費用対効果を検討しながら、財政健全化を図っていく。

【経常収支比率】 類似団体の平均を下回っているものの、年々硬直化が進んでいる。今後も公債費の増加が見込まれるため、さらなる内部経費の削減を図り、物件費の抑制に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体を上回っているが、H16 164,831円 H17 153,260円 H18 150,577円と、年々改善している。また、物件費については、旧3町合併に伴う施設の過剰な重複が見られるため、学校給食センターの統合、中学校の統廃合、幼稚園の統合を進めており、今後も、施設の適正配置を検討し、物件費削減に努める。

【ラスパイルズ指数】 類似団体に1位であり、今後も給与水準の適正化を図りながら、勤務成績に基づく昇給制度の導入など、市民に理解される給与制度となるよう引き続き給与の適正化を図っていく。

【人口1人当たり地方債現在高】 類似団体を下回っているが、H16 324,901円 H17 331,743円 H18 352,802円と、年々増加傾向にある。今後も、交付税算入される有利な合併特例債ではあるが借入の予定をしており、財政状況を勘案しながら適正な地方債管理を行う。

【実質公債費比率】 類似団体を下回っているものの年々上昇傾向にある。今後も、中学校新設、新庁舎の建設が見込まれ、有利な合併特例債の活用ではあるが比率の上昇は避けられない状況にある。

【人口1,000人当たり職員数】 類似団体を上回っているが、改善してきている。総合計画及び第2次定員適正化計画に基づき、事務量にあった職員配置、組織のスリム化、業務の委託、指定管理者制度の活用などにより、H24までにH18から削減率11.2%、63人の減員を図っていく。